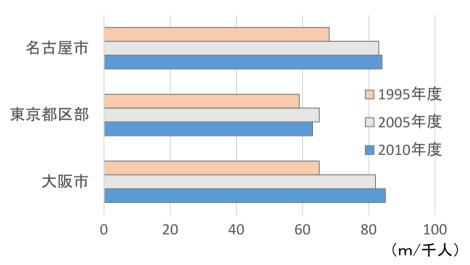
資料 2

なごやの現況とめざす将来像

2-1 なごやの現況① 交通

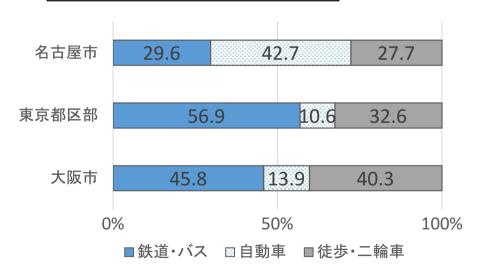
- 地下鉄を始め基幹バスやガイドウェイバスという先進的な交通システムを導入し、公共交通機関の整備が進められてきた結果、昼間人口当たりの鉄道延長は東京都区部や大阪市と同水準。
- 一方で、自動車利用の割合は、東京都区部や大阪市と比べて高い水準にあり、交通 渋滞や違法駐車、自動車利用によるCO₂排出などが問題。

三大都市の昼間人口千人当たり鉄道延長



出典:1997年版都市交通年報 2008年版都市交通年報 2012年版都市交通年報

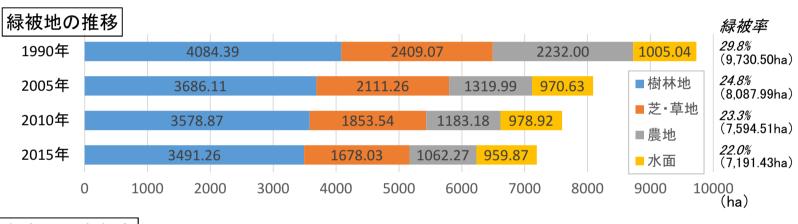
三大都市圏における交通手段別移動割合

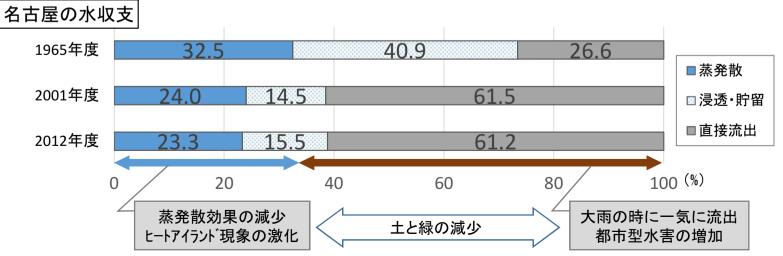


出典:名古屋市:第5回中京都市圏パーソントリップ調査(H23) 東京都区部:第5回東京都市圏パーソントリップ調査(H20) 大阪市:第5回近畿圏パーソントリップ調査(H22)

2-2 なごやの現況② 緑・水

- 本市の約93%が市街化区域であり、都市化に伴い緑が減少。1990年~2015年の間 に中村区と中区を足した面積に相当する2,539haの緑が減少。
- 健全な水循環が損なわれたことで、ヒートアイランド現象の激化や都市型水害の増加など、様々な問題が発生。





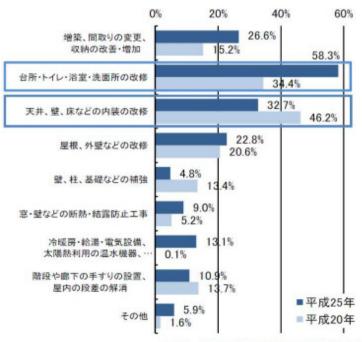
2-3 なごやの現況③ 住宅

- 日本の住宅の寿命は、アメリカやイギリスの半分以下の30年程度。
- 名古屋市の住宅ストック全体の約17%にあたる分譲マンションは、今後建築後30年 を経過するものが急増。
- 住宅改修を実施した持ち家の割合は年々増加しているが、断熱工事など住宅の機能・性能の向上に関する工事は少ない。

着工年次別分譲マンション戸数・棟数



住宅改修の工事内容

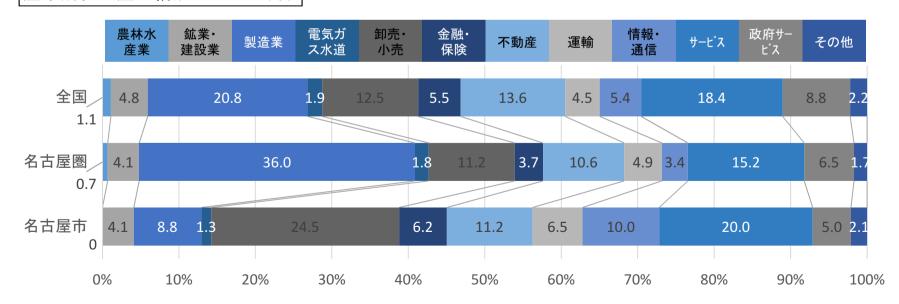


資料:住生活総合調査(平成25年)

2-4 なごやの現況 4 産業

- 名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)は、高い生産機能と産業集積を背景とする製造業が中心である一方、名古屋市は、サービス業や卸売業・小売業が集積する商業・サービス部門が中心の構造。
- 事業所数・従業者数でも、第3次産業が約8割。中でも卸売・小売業や宿泊業・飲食 サービス業の割合が高い。
- 名古屋市の事業所数の99%は中小企業が、従業者数の75%は中小企業の従業者 がそれぞれ占める。

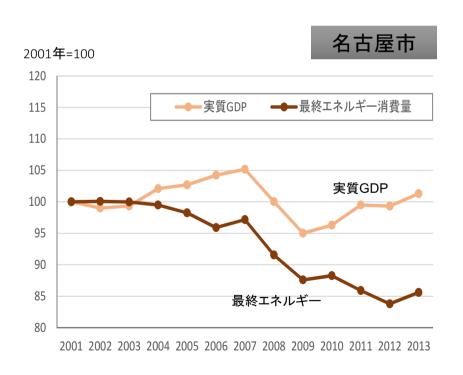
産業別総生産の構成比(平成24年度)

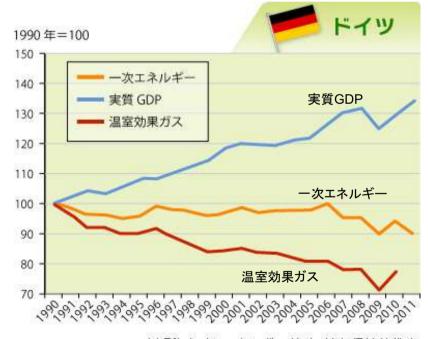


2-5 なごやの現況⑤ 経済

● これまでの名古屋市の経済成長とエネルギー消費の関係をみると、経済成長に比例 してエネルギー消費も増減。

名古屋市とドイツにおける実質GDPとエネルギー消費との関係



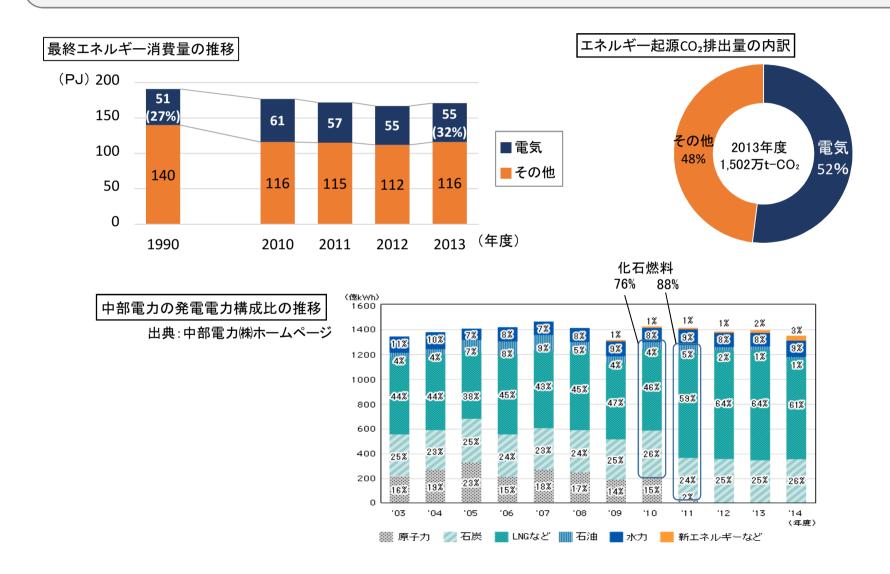


(出所)ドイツエネルギー統計、連邦経済技術省

出典:旧国家戦略室ウェブサイト

2-6 なごやの現況⑥ エネルギー・電気

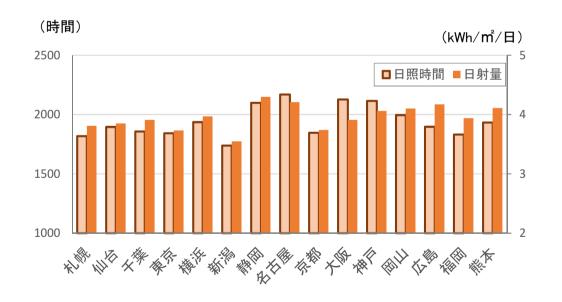
- 本市におけるエネルギー(石油、石炭、都市ガス、電気等)の消費量は、1990年度に比べ減少している中、消費量に占める電気の割合は増加。
- 2011年の東日本大震災以降、中部電力の火力依存は高まり、それに伴いCO₂排出係数も悪化。



2-7 なごやの現況⑦ 再生可能エネルギー

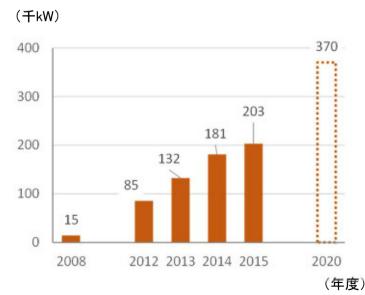
- 本市は、全国的にも日射量、日照時間に恵まれていることから、2012年の再生可能 エネルギーの固定価格買取制度が開始以降、特に太陽光発電設備の導入が拡大。
- しかしながら、買取価格の下落により設置の伸びは鈍化。

政令市に日照時間(2016年)と日射量



名古屋市内の太陽光発電設備認定状況

出典:中部経済産業局



2-8 低炭素都市2050なごや戦略①

低炭素都市2050なごや戦略

2009年策定

2050年を見据えた低炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政の各主体が共有すべき2050年の望ましい将来像を示し、それに至る道筋や施策の方向性をとりまとめたもの

①現況に対する課題

「まちづくり」の視点から…

- 駅を中心とした生活圏(駅そば生活圏)を創生し、公共交通機関や徒歩・自転車による移動を促すなど、 自動車に過度に依存しないまちづくりにより、移動による温室効果ガス排出量の削減を図ることが必要。
- 健康・快適に暮らせる都市にめざし、自然・風土を生かした豊かな緑と水の回廊・風の道を再生し、気温上昇を緩和をすることが必要。

「ものづくり」の視点から…

● 自然の力を生かす建築設計や最新技術による設備機器等の超省エネ化、自動車の超低燃費化、次世代型公共交通システムなど、低炭素社会を支える産業界と、より少ないエネルギー消費で都市機能を支えるものづくりを支援し、その普及を図ることが必要。

「エネルギー」の視点から…

● 自然エネルギーへの加速度的な転換やエネルギーの面的共同利用の拡大、都市排熱などの未利用エネルギーやバイオマスエネルギーなど未利用資源の有効活用により、エネルギーの地産地消を一層推進して化石燃料からの転換を図ることが必要。

「社会システム」の視点から…

● あらゆる場面での環境行動の「見える化」の定着や、広域圏における物質循環やエネルギー供給面などでの連携、交通手段・エネルギー利用の面での効率性を追求した共同利用の促進など、低炭素社会を支える社会の仕組みを構築し、温室効果ガスの大幅削減を図ることが必要。

2-9 低炭素都市2050なごや戦略②

②将来像 …「3つの生活」とそれを支える「市民協働パワー」を礎とした生活の将来像を通じて、総合目標「低炭素で快適な都市なごや」の実現をめざす

駅そば生活

住宅・店舗・職場・ 利便施設が集まる駅 そばでの生活圏の創 生を通じてエネル 生を通じてエネの効率化を図 り、自動車に過度に 依存しない化石燃料 の少ながず。

風水緑陰生活

駅そば生活圏の創生に 伴う土地の集約により 生まれる余裕地を緑地 等として活用すること により、地形、水系 植生や小川などの自然 や風土を生かした潤い あるまちの実現をめざ す。

低炭素「住」生活

- 自動車利用に伴う co₂を減らすことを めざす。
- 超省エネ化を進める ことで快適な暮らし の実現をめざす。
- エネルギーの地産地 消をめざす。

低炭素社会を支える市民協働パワー

2-10 総合計画2018

総合計画2018

2015年策定

前述の本市を取り巻く潮流のふまえ、長期的な展望をもって市政を運営していくための総合計画

【めざす4つの都市像】… 本市を取り巻く状況を踏まえ、2030年度を見据えた長期的展望に立ったまちづくり

【都市像1】

人権が尊重され、 誰もがいきいきと 過ごせるまち

【都市像2】

災害に強く安全に 暮らせるまち

【都市像3】

快適な都市環境と 自然が調和するま ち

【都市像4】

魅力と活力にあふれるまち

取り巻く状況

- 都市としてふさわしい環 境づくりが必要
- 環境の持続可能性への 懸念
- 都市化の進展による環 境への影響
- 都市化による緑の減少 傾向

めざすまちの姿

快適な都市環境のなかで
気持ちよく暮らせるまち

- 自然が身近に感じられる うるおいのあるまち
- 都市と自然が調和する心がやすらぐまち

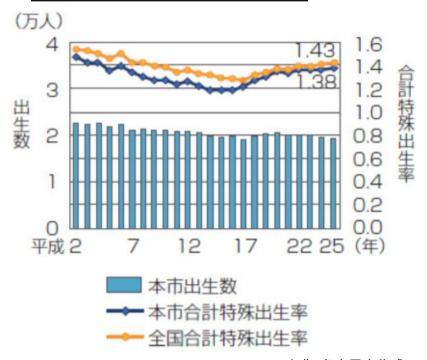
- 都市基盤の充実
- 暮らしやすい居住環境 の確保
- 緑地の保全・創出
- 生物多様性の保全
- 都市機能の適切な配 置・連携
- 低炭素・循環型社会

2-11 今後の本市を取り巻く潮流①

【1】少子化·高齢化

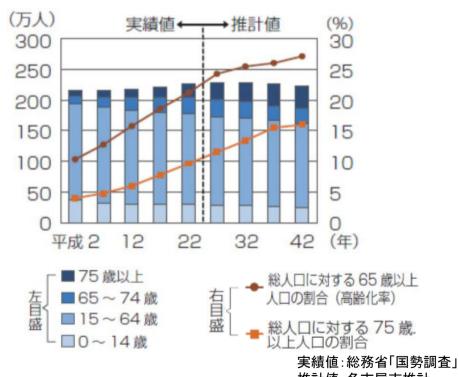
- 少子化・高齢化が進むことで、生産年齢人口が減少。
- 1965年には1人の高齢者人口に対し16.4人だったが、2010年には3.1人に減少し、 2030年には2.3人まで減少すると推計。

出生数と合計特殊出生率の推移



出典:名古屋市作成

高齢化の推移と将来推計



推計値:名古屋市推計

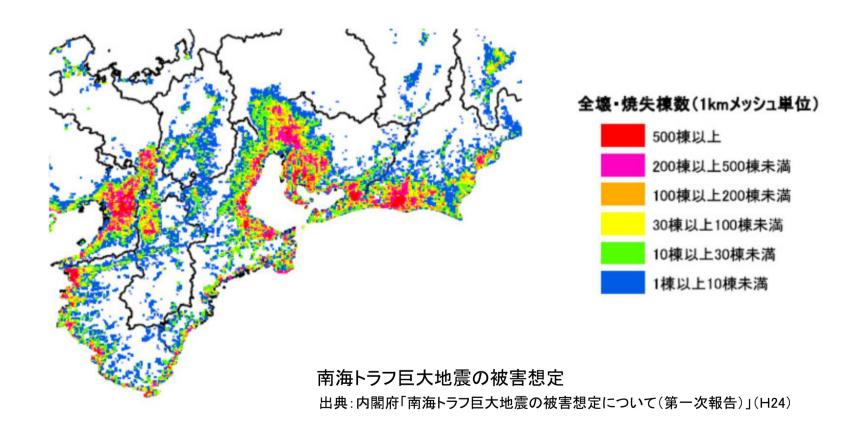


社会の支え手を増やし、支援を必要とする人を支えていくことが必要

2-12 今後の本市を取り巻く潮流②

【2】災害に対する不安の高まり

● 本市では、駿河湾以西の太平洋岸の沖合にある南海トラフを震源とする大規模な 地震の発生が懸念されており、大きな人的被害・建物被害などが想定。





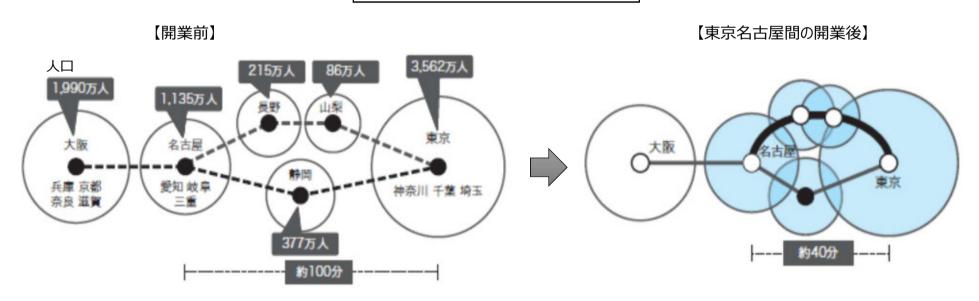
防災・減災対策や被災した場合の早期復旧に向けた対策をしていくことが必要

2-13 今後の本市を取り巻く潮流③

【3】リニア中央新幹線の開業

- 2027年度にリニア中央新幹線の東京-名古屋間の開業が予定。
- 移動時間が大幅に短縮されることから、人口や経済活動が吸い取られるストロー現象が懸念。

大きな新しい交流圏のイメージ



出典:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会資料より名古屋市作成期成



リニア中央新幹線の開業や、東京オリンピック等の開催を圏域の成長につなげていくことが必要

2-14 地域における地球温暖化対策の意義

国の地球温暖化対策計画

- 地球温暖化対策の基本的な考え方として、経済活性化、雇用創出、地域が抱える課題の解決にもつながるよう、地域資源、技術革新、創意工夫をいかし、環境、経済、社会の統合的な向上に資するような施策の展開を図る。
- 地域における地球温暖化対策についても、十分な創意工夫により、温室効果ガスの排出抑制のみならず、人口減少 や福祉、産業振興、コスト削減、防災、健康といった様々な課題の解決に資する可能性が期待できる。

地球温暖化対策に伴うコベネフィットの例 生活の質の向上・健康福祉 地域環境の改善 ・公共交通の充実及び維持による移動時間の短縮、 ・豊かな水と緑のある憩いの空間の確保 自然を活かした街の魅力の向上 移動機会の増加 ・コンパクトシティ化(歩いて暮らせるまちづくり)に ・緑地や廃熱利用によるヒートアイランド現象の 緩和、熱中症の予防 よる健康の増進 ・公共交通機関利用に伴う自動車交通量減。 少による大気環境の改善 低炭素型の 地域経済への波及 都市・地域づくりの推進 ・公共交通利用による地域経済への波及効果 地方公共団体の財政力向上 ・コンパクトシティ化による中心市街地の活性化及 ・コンパクトシティ化によるインフラ維持 び不動産価値の向上 コストの削減、行政効率の向上 魅力あふれる 生活の質の向上・健康福祉 区域の実現 ・高断熱住宅による健康・快適性の向上 ●日常生活のリスク低減 地域経済への波及 ・災害時の避難場所(緑地)の確保 ・地域の資源を活用した再生可 気候変動に対する 再生可能エネルギーの ・洪水やゲリラ豪雨への対応 能エネルギー利用による地域内 適応策の推進 導入拡大及び 経済循環の促進 省エネルギーの推進 (防災・減災を含む) 地域環境の保全 生物多様性の保全 ●日常生活のリスク低減 良好な景観の保全 ・高断熱住宅によるヒートショックの防止 ・地域内エネルギー自給率の向上 ・再生可能エネルギー等による非常用電源の確保